

事務事業評価資料

施策名	高齢者の自立支援			所管部局課名	健康福祉部社会福祉局高齢社会課				
事業名	被災高齢者自立生活支援事業			担当者電話番号	高年保健福祉係 078-362-3188				
事業目的	復興住宅に入居する被災高齢者が生きがいをもって安心して自立生活ができるよう支援する。								
事業内容	L S A（生活援助員）が被災高齢者のコミュニティ形成のための生きがい交流事業や地域住民等との連携による支援体制づくりに取り組む。				事業開始年度	平成9年			
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額		平成20年度当初予算額		平成21年度当初予算額			
	事業費	(15,014 千円) 45,042 千円		(11,815 千円) 35,446 千円		(5,593 千円) 16,777 千円			
	人件費	891 千円	従事人員 0.1人	847 千円	従事人員 0.1人	836 千円	従事人員 0.1人		
	総コスト（+）	45,933 千円	従事人員 0.1人	36,293 千円	従事人員 0.1人	17,613 千円	従事人員 0.1人		
事業の目標	被災高齢者が地域と交流しながら自立した生活を営む			[目標設定理由] 地域との良好なコミュニティの形成と孤立化を防ぐ					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H19	H20	H21
	実施事業数	22事業	21年度	46 (979 千円)	40 (886 千円)	22 (803 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
評価結果	必要性	・住み慣れた場所を離れて生活することを余儀なくされた復興住宅入居高齢者が安心して自立生活を行うためには、コミュニティ形成・生きがいづくりに対する支援が必要である。 ・復興住宅におけるコミュニティづくりを促進するとともに、安心のある生活の支援を担っている。							
	有効性	・西宮市、尼崎市が相次いで中核市に移行したため、事業実施数は大幅に減少しているが、対象市町においては事業は着実に実施されている。							
	効率性	・震災後13年が経過し、被災高齢者らの自主的なコミュニティづくりが進展したこと、また、地域住民や自治会、ボランティア等との連携による支援体制づくりに取り組むなど、効率的な事業の推進が図られた結果、指標1単位あたりのコストは改善している。							
	民間・市町との役割分担	・国1/2、県1/4、市町1/4の負担割合で、経費を負担し合っており、適切な役割分担が図られている。							
	受益と負担の適正化	・補助額は国庫補助単価に基づき積算されており、それを超える場合は受益者の自己負担となることから、受益と負担の適正化が確保されている。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	P F I	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	復興住宅入居高齢者が安心して自立生活を行うために必要な事業であるが、すでに震災後13年が経過し、一定の成果をあげていることから、他の復興関連事業の動向を見極めつつ、今後の事業展開を検討していくこととする。								